



※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規1社 (社名)PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTER、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

26年3月期2Q	45,000,000株	25年3月期	45,000,000株
26年3月期2Q	167,991株	25年3月期	166,077株
26年3月期2Q	44,833,320株	25年3月期2Q	44,837,192株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより輸出や公共投資が増加する中で、企業収益が改善し個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社グループの得意先であるトラック業界は、国内では政府による諸政策の推進等により堅調に推移いたしました。一方、海外ではアジアをはじめとする新興国経済の減速により、横ばいの推移となりました。

建設機械業界におきましては、国内では政府による諸政策の推進等による需要を背景に底堅く推移するものの、海外では新興国市場および中国市場の成長鈍化により、需要は全体として減少傾向で推移いたしました。

また、第1四半期連結会計期間において当社の持分法適用関連会社であったPT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERの株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は265億76百万円（前年同四半期243億46百万円の9.2%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益は6億84百万円（前年同四半期3億36百万円の103.2%増）、経常利益は7億6百万円（前年同四半期2億72百万円の158.9%増）となり、当初の連結業績予想より2億6百万円（業績予想5億円の41.2%増）ほど増加しました。この主な要因は、為替の変動による為替差益の発生及び業務の見直し等によるコスト削減効果などです。これに、特別利益として負ののれん発生益17億85百万円、特別損失として段階取得に係る差損等7億31百万円を計上し、税金費用を控除した結果、四半期純利益は14億35百万円（前年同四半期1億65百万円の769.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期中にPT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERを子会社化したことに伴い、前連結会計年度末に比べ、66億13百万円増加し、488億14百万円となりました。

また、負債につきましては、PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERを子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べ、18億56百万円増加し、240億93百万円となり、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、47億56百万円増加し、247億21百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

#### (資産)

資産の増加の主な原因は、PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERを子会社化したことにより、受取手形及び売掛金、原材料、製品、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債の増加の主な原因は、PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERを子会社化したことにより、未払費用が増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産の増加の主な原因は、PT. ASIAN ISUZU CASTING CENTERを子会社化したことに伴い、利益剰余金が増加したこと、少数株主持分が新たに発生したこと等によるものであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であったPT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、当社は持分法適用関連会社であったPT.ASIAN ISUZU CASTING CENTERの株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法をとっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,725,470	3,216,086
受取手形及び売掛金	5,717,309	6,585,102
製品	1,116,123	1,143,995
仕掛品	360,706	429,074
原材料及び貯蔵品	1,444,130	1,758,106
前払費用	61,241	112,975
未収入金	297,540	218,850
繰延税金資産	412,587	413,047
その他	112,148	780,879
貸倒引当金	△1,432	△1,539
流動資産合計	13,245,828	14,656,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,233,616	25,953,537
減価償却累計額	△14,546,211	△15,184,339
建物及び構築物(純額)	10,687,404	10,769,198
機械装置及び運搬具	60,804,009	65,192,573
減価償却累計額	△51,064,436	△53,995,319
機械装置及び運搬具(純額)	9,739,573	11,197,254
土地	5,799,502	6,691,526
建設仮勘定	205,507	3,424,309
その他	6,142,401	6,002,024
減価償却累計額	△5,514,384	△5,403,588
その他(純額)	628,017	598,435
有形固定資産合計	27,060,005	32,680,725
無形固定資産	227,679	214,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,401	1,000,427
繰延税金資産	36,193	36,147
その他	228,302	229,594
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,668,297	1,263,569
固定資産合計	28,955,983	34,158,296
資産合計	42,201,811	48,814,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,697,335	7,355,152
短期借入金	3,765,000	4,301,600
未払費用	2,051,696	2,381,968
未払法人税等	66,283	211,744
未払消費税等	107,672	121,976
設備関係支払手形	155,850	85,901
設備関係未払金	864,690	621,599
繰延税金負債	—	5,461
その他	149,985	100,410
流動負債合計	14,858,515	15,185,813
固定負債		
長期借入金	4,675,000	6,126,400
繰延税金負債	711,907	853,083
再評価に係る繰延税金負債	1,009,738	1,009,738
退職給付引当金	298,176	264,741
環境対策引当金	474,506	474,506
その他	209,609	179,423
固定負債合計	7,378,937	8,907,892
負債合計	22,237,453	24,093,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,000	1,480,000
資本剰余金	9,510,553	9,510,553
利益剰余金	7,544,293	8,844,488
自己株式	△19,669	△19,761
株主資本合計	18,515,176	19,815,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,710	137,582
土地再評価差額金	1,544,697	1,544,697
為替換算調整勘定	△204,226	△608,768
その他の包括利益累計額合計	1,449,181	1,073,511
少数株主持分	—	3,832,377
純資産合計	19,964,358	24,721,169
負債純資産合計	42,201,811	48,814,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,346,563	26,576,330
売上原価	22,191,562	24,065,496
売上総利益	2,155,001	2,510,834
販売費及び一般管理費	1,818,293	1,826,604
営業利益	336,707	684,229
営業外収益		
受取利息	268	16,643
受取配当金	5,885	3,149
固定資産賃貸料	27,478	21,171
受取ロイヤリティー	11,008	—
為替差益	—	138,627
持分法による投資利益	21,107	3,247
その他	17,447	24,085
営業外収益合計	83,196	206,925
営業外費用		
支払利息	74,903	54,071
賃貸費用	33,090	32,947
シンジケートローン手数料	18,211	29,137
経営統合関連費用	—	26,152
売上債権売却損	10,145	15,236
その他	10,769	27,400
営業外費用合計	147,120	184,946
経常利益	272,784	706,209
特別利益		
固定資産売却益	355	—
負ののれん発生益	—	1,785,911
特別利益合計	355	1,785,911
特別損失		
固定資産除却損	13,933	32,896
段階取得に係る差損	—	698,995
特別損失合計	13,933	731,892
税金等調整前四半期純利益	259,206	1,760,228
法人税等	94,152	265,944
少数株主損益調整前四半期純利益	165,053	1,494,283
少数株主利益	—	59,184
四半期純利益	165,053	1,435,099



四半期連結包括利益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,053	1,494,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,396	23,529
繰延ヘッジ損益	8,843	—
為替換算調整勘定	△92,033	△989,437
持分法適用会社に対する持分相当額	11,947	5,342
その他の包括利益合計	△126,639	△960,565
四半期包括利益	38,414	533,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,414	1,059,429
少数株主に係る四半期包括利益	—	△525,710

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(重要な後発事象)

テーデーエフ株式会社、自動車部品工業株式会社及び当社（以下、3社という）は、平成25年10月1日を期日として3社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成25年5月24日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成25年6月27日開催の3社の定時株主総会において承認可決されました。

3社は平成25年10月1日をもって共同株式移転の方法により3社の共同持株会社であるIJTテクノロジーホールディングス株式会社（以下、IJTT）を設立し、3社の発行済株式を新たに設立したIJTTに取得させるとともに、3社の株主に対し、IJTTが本株式移転に際して発行する新株式を割当て交付いたしました。

なお、本株式移転にともない、3社の株式は平成25年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるIJTT株式は、平成25年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

1. 株式移転の目的

3社それぞれが持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的としております。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるIJTTを株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、自動車部品工業株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株をそれぞれ割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、テーデーエフ株式会社又は当社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行した新株式数

普通株式 49,154,282株

3. 本株式移転により新たに設立した会社の状況

(1)商号	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名：IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
(2)事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
(3)本店所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
(4)代表者	代表取締役社長	清水 康昭	現：自動車部品工業株式会社 代表取締役社長
(5)資本金	5,500百万円		
(6)純資産(連結)	未定		
(7)総資産(連結)	未定		
(8)決算期	3月31日		